



安全データシート (SDS)

1. 化学品及び会社情報

昭和化学株式会社
東京都中央区日本橋本町4-3-8
担当

TEL (03) 3270-2701
FAX (03) 3270-2720
緊急連絡 同上
改訂日 2024/03/11
SDS整理番号 22037232

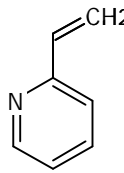
製品等のコード : 2203-7232

製品等の名称 : 2-ビニルピリジン

推奨用途 : 試薬

参考: その他の用途 (当該製品規格に限定されない一般的な用途。規格により用途は相違。)
自動車タイヤコード接着剤用樹脂、接着剤、医薬・医薬中間体、合成樹脂、
合成中間体 など

使用上の制限 : 推奨用途以外の用途へ使用する場合は化学物質専門家等の判断を仰ぐこと



2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性
引火性液体 : 区分3
自己反応性化学品 : タイプG
自然発火性液体 : 区分に該当しない

健康に対する有害性
急性毒性 (経口) : 区分3
急性毒性 (経皮) : 区分3
皮膚腐食性/刺激性 : 区分1
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 : 区分1
皮膚感作性 : 区分1
生殖毒性 : 区分2
特定標的臓器毒性 (単回ばく露) : 区分1 (神経系)、
区分3 (気道刺激性)

環境に対する有害性
水生環境有害性 短期 (急性) : 区分2
水生環境有害性 長期 (慢性) : 区分2

注意喚起語: 危険

危険有害性情報
引火性の液体及び蒸気
飲み込むと有毒 (経口)
皮膚に接触すると有毒 (経皮)
重篤な皮膚の薬傷及び目の損傷
重篤な眼の損傷
アレルギー性皮膚反応を引き起こすおそれ
生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い
神経系の障害
呼吸器への刺激のおそれ
水生生物に毒性

長期的影響により水生生物に毒性

注意書き

【安全対策】

全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。
容器を密閉しておくこと。
容器を接地すること、アースをとること。
防爆型の電気機器、換気装置、照明機器などを使用すること。
火花を発生させない工具を使用すること。
静電気放電に対する予防措置を講ずること。
ミスト、蒸気などを吸入しないこと。
取扱い後は、よく手を洗うこと。
この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。
汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。
環境への放出を避けること。

【応急措置】

飲み込んだ場合：口をすすぐこと。無理に吐かせない。直ちに医師に連絡すること。
吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
皮膚（又は髪）に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。
皮膚を流水又はシャワーで洗うこと。直ちに医師に連絡すること。
眼に入った場合：水で15分以上注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。直ちに医師に連絡すること。
ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師に連絡すること。
気分が悪い時は医師に連絡すること。
皮膚刺激又は発疹が生じた場合：医師の診察、手当を受けること。
汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
漏出物を回収すること。

【保管】

日光を避け、容器を密閉して換気の良い冷暗所(10℃以下)に施錠して保管すること。

【廃棄】

内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

(注) 物理化学的危険性、健康に対する有害性、環境に対する有害性に関し、上記以外の項目は、現時点で「区分に該当しない(分類対象外も該当)」又は「分類できない」である。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区分	：	化学物質
化学名	：	2-ビニルピリジン (別名) 2-エチニルピリジン (英名) 2-Vinylpyridine、2-Ethenylpyridine、 2-vinylpyridine (EC名称)、 Pyridine, 2-ethenyl- (TSCA名称)
成分及び含有量	：	2-ビニルピリジン、 97.0%以上 安定化剤として、4-tert-ブチルカテコール(TBC)約0.1%を含有。
化学式および構造式	：	C ₇ H ₇ N、 C ₅ H ₄ NCH ₂ 、 構造式は上図参照(1ページ目)。
分子量	：	105.14
官報公示整理番号(化審法)	：	(5)-716
(安衛法)	：	公表化学物質(化審法番号を準用)
CAS No.	：	100-69-6
EC No.	：	202-879-8
危険有害成分	：	2-ビニルピリジン

4. 応急措置

吸入した場合	：	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。 気分が悪い時は、医師の手当を受ける。
皮膚に付着した場合	：	直ちに医師に連絡する。 直ちに、汚染された衣類、靴などを脱ぐ。 速やかに、皮膚を多量の水と石鹸で洗う。 皮膚刺激または発疹が生じた時は医師の手当を受ける。 汚染された作業衣は作業場から出さない。 汚染された衣類を再使用する前に洗濯する。
目に入った場合	：	直ちに医師に連絡する。 直ちに、水で15分以上注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用して固着していなければ除去し、洗浄を続ける。 まぶたを親指と人さし指で拡げ眼を全方向に動かし、眼球、まぶたの

- 隅々まで水がよく行き渡るように洗浄する。
 眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、治療を受ける。
 飲み込んだ場合 : 直ちに医師に連絡する。
 口をすすぎ、うがいをする。無理に吐かせてはいけない。
 吐かせると再びのどや食道を通り二重に刺激・損傷を受けることになる。
 直に牛乳や卵を飲ませて毒性を希釈する。
 牛乳、卵がない時は、コップ数杯の水を飲ませ、体内で毒性を薄める。
 嘔吐が自然に生じた時は、気管への吸入が起きないように身体を傾斜させる。
 嘔吐後、再び水を飲ませる。
 意識がない時は、何も与えない。
 医師の診断、治療を受ける。
- 予想される急性症状及び遅発性症状 :
- 吸入 : 咳、頭痛、吐き気、咽頭痛、神経過敏、食欲減退
 皮膚に付着 : 皮膚から吸収される可能性あり。
 発赤、重度の皮膚熱傷、痛み。
 他の症状については「吸入」参照。
 眼に付着 : 発赤、痛み
 経口摂取 : 「吸入」参照

5. 火災時の措置

- 適切な消火剤 : 本製品は可燃性、引火性であり、燃焼しやすい。
 水噴霧、二酸化炭素、泡消火剤、粉末
 大火災の場合、空気を遮断できる泡消火剤が有効である。
- 使ってはならない消火剤 : 棒状放水(本品があふれ出し、火災を拡大するおそれがある。)
 特有の危険有害性 : 引火性が高い。
 極めて燃え易いので、熱、火花、火災で容易に発火する。
 引火点(32)以上では蒸気/空気の爆発性混合気体を生じることがある。
 本品の蒸気は空気より重く、地面あるいは床に沿って移動することがある。
 遠距離引火の可能性はある。
 加熱により容器が爆発するおそれがある。
 火災によって刺激性又は毒性のガスを発生するおそれがある。
- 特有の消火方法 : 火元への燃焼源を遮断する。
 火災周辺の設備、可燃物に散水し、火災延焼を防ぐ。
 危険でなければ火災区域から容器を移動する。
 移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。
 消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。
 火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。
- 消火を行う者の保護 : 消火作業の際は風上から行い、空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

- 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置
 : 漏洩区域は、関係者以外の立入りを禁止する。
 漏洩エリア内に立入る時は、保護具を着用する。
 風上から作業し、ミスト、蒸気、ガスなどを吸入しない。
 蒸気が多量に発生する場合は、水噴霧し蒸気発生を抑える。
 密閉された場所に立入る時は、事前に換気する。
- 環境に対する注意事項 : 河川、下水道、土壤に排出されないように注意する。
 油又は有害液体物質による海洋の汚染の防止のため、海上で薬剤を使用する場合は、国土交通省令・環境省令の規定に適合すること。
 環境への排出を避ける。
- 回収、中和 : 乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、密閉できる空容器に回収する。後で廃棄処理する。
 大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、液面を泡で覆い密閉できる容器などに回収する。
- 封じ込め及び浄化の方法・機材
 : 危険でなければ漏れを止める。
 漏洩エリア内で稼働させる設備・機器類は接地する。
- 二次災害の防止策 : 事故の拡大防止を図るため、必要に応じて関係機関に通報する。
 周辺の発火源を速やかに取除く。
 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱いおよび保管上の注意

- 取扱い
 技術的対策 : 裸火禁止、火花禁止、禁煙。
 強力な酸化剤との接触禁止。
 32 以上では、密閉系、換気、および防爆型電気設備が必要。
 摩擦や衝撃を与えない。
 ミスト、蒸気、ガスの発生を防止する。

	<p>身体とのあらゆる接触を避ける。 指定数量以上の量を取扱う場合、法で定められた基準に満足する製造所、貯蔵所、取扱所で行なう。 指定数量以上の危険物を貯蔵し、取り扱う場合は消防法に基づく許可が必要で、危険物貯蔵所に保管する。 指定数量の1/5以上、1未満（少量危険物）の場合も、少量危険物貯蔵所に保管し、法の規制を受け、最寄の消防署に届出を行う必要がある。 指定数量の1/5未満の危険物の貯蔵・取り扱いについては届出の必要はない。</p> <p>炎、火花または高温体との接触を避ける。 本製品を取扱う場合、必ず保護具を着用する。 防爆型の換気装置を設置し、局所排気又は全体換気を行なう。 すべての安全注意を読み理解するまで取扱わない。 周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。 容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの取扱いをしてはならない。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。 取扱い後はよく手を洗う。</p>
局所排気・全体換気 安全取扱い注意事項	<p>： 炎、火花または高温体との接触を避ける。 本製品を取扱う場合、必ず保護具を着用する。 防爆型の換気装置を設置し、局所排気又は全体換気を行なう。 すべての安全注意を読み理解するまで取扱わない。 周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。 容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの取扱いをしてはならない。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。 取扱い後はよく手を洗う。</p>
接触回避 保管 技術的対策	<p>： 炎、火花または高温体との接触を避ける。</p>
保管条件	<p>： 保管場所は壁、柱、床等を耐火構造とする。 保管場所は屋根を不燃材料で作るとともに、金属板その他の軽量不燃材料でふき、かつ天井を設けない。 保管場所の床は、危険物が浸透しない構造とするとともに、適切な傾斜をつけ、かつ、適切なためますを設ける。 保管場所で使用する電気器具は防爆構造とし、器具類は接地する。 光のばく露や高温を避けて保管する。 容器は遮光し、冷蔵庫（2～10℃）に密閉して保管する。 換気の良い冷暗所に保管する。 施錠して保管する。 本品を貯蔵する所には「火気厳禁」等の表示を行う。 混触危険物質、食料、飼料から離して保管する。</p>
混触危険物質 容器包装材料	<p>： 強酸化剤（硝酸塩、塩素酸塩、過氧化物、過塩素酸塩など） ： ガラスなど</p>

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	： 設定されていない。
許容濃度（ばく露限界値、 日本産衛学会 ACGIH）	： 生物学的ばく露指標）： 設定されていない。
設備対策	<p>： この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置する。 引火点以上で取扱う場合は防ばくの電気、照明機器を使用する。 作業場には防ばく型の換気装置を設置し局所排気又は全体換気を行なう。 帯電を防ぐ（例えばアースを使用）。</p>
保護具	
呼吸器の保護具	： 呼吸器保護具（有機ガス用防毒マスク）を着用する。
手の保護具	： 保護手袋（ネオプレン製など）を着用する。
眼の保護具	： 保護眼鏡（普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型）を着用する。
皮膚及び身体の保護具	： 長袖作業衣を着用する。 必要に応じて保護面、保護長靴を着用する。
衛生対策	<p>： この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。 取扱い後はよく手を洗う。 保護具は保護具点検表により定期的に点検する。</p>

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	： 透明な液体
性状	： つすい黄色
色	： 刺激臭
臭い	： 約8（10%水溶液、20℃）
pH	： <10
融点	： データなし
凝固点	： 158
沸点	： 32（密閉式）
引火点	： 引火性
可燃性	： データなし
爆発範囲	： データなし

蒸気圧	: 1.33 kPa (44.5)
相対ガス密度 (空気 = 1)	: 3.65
密度又は相対密度	: 0.98 g/cm ³ (20)
比重	: データなし
溶解性	: 水に溶ける(混和する)(1.75g/100mL、20)。 エタノール及びジエチルエーテル、多くの有機溶剤に溶けやすい。
オクタノール/水分分配係数	: logPow = 1.54
発火点	: データなし
分解温度	: データなし
粘度	: 1.17 mPa・s (20)
動粘度	: データなし
粒子特性	: データなし

GHS分類

引火性液体	: 引火点32 (密閉式) に基づき、区分3とした。 なお、UNRTDGにおいて安定剤入りのものがUN 3073、クラス6.1 (毒物)、副次危険性3及び8、容器等級 に分類されている。
自己反応性化学品	: 引火性の液体及び蒸気(区分3) 自己反応性に関連する原子団(不飽和結合)を含むが、UNRTDGにおいて安定剤入りのものがクラス6.1 (毒物)、副次危険性3及び8に分類されており、優先評価項目の自己反応性化学品には該当しないと考えられる。
自然発火性液体	: 以上の事から、タイプGとした。 UNRTDGにおいて安定剤入りのものがクラス6.1 (毒物)、副次危険性3及び8に分類されており、優先評価項目の自然発火性には該当しないと考えられることから、区分に該当しないとした。

10. 安定性及び反応性

安定性(反応性・化学的安定性)

	: 通常の取扱条件において安定である。 熱又は光があたると、急激に重合することがある。 長期間保管すると重合する。 開封後はなるべく早く使い切る。
--	--

危険有害反応可能性

	: 酸化剤と混触すると激しく反応し、火災や爆発を生じることがある。 本品の蒸気は空気より重く、地面あるいは床に沿って移動することがある。遠距離引火の可能性がある。 32 以上では、蒸気、空気の爆発性混合気体を生じることがある。 加熱や燃焼により分解し、有毒なヒューム(シアン化物、窒素酸化物)を生じる。 衝撃、摩擦、振動により、爆発的に分解する危険性がある。
--	---

避けるべき条件

混触危険物質	: 熱、日光、光、裸火、静電気、スパーク 強酸化剤(硝酸塩、塩素酸塩、過酸化物、過塩素酸塩など)、 強酸、強塩基
--------	--

危険有害な分解生成物

	: 窒素酸化物、一酸化炭素、二酸化炭素、シアン化物
--	---------------------------

11. 有害性情報

急性毒性	: 経口 ラット LD50 : 50 mg/kg超300 mg/kg未満 (SIDS (2014)) 飲み込むと有毒(経口)(区分3) 経皮 ウサギ LD50 = 640 mg/kg (SIDS (2014)) 皮膚に接触すると有毒(経皮)(区分3) 吸入(蒸気) 分類できない。 吸入(ミスト) 分類できない。
皮膚腐食性/刺激性	: ウサギを用いた試験において、本物質の原液を0.5mL、1時間適用した結果壊死がみられたとの報告や(SIDS (2014))、本物質はウサギに対して強い刺激性を持つとの記載がある(PATTY (6th, 2012))。 また、本物質はヒトの皮膚に接触後皮膚熱傷を起こし、炎症部位は赤褐色となり消失するのに約1ヵ月を要したとの報告がある(NITE初期リスク評価書(2005)、PATTY (6th, 2012))。 以上より区分1とした。 重篤な皮膚の薬傷及び眼の損傷(区分1)
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	: ウサギを用いた眼刺激性試験において強い刺激性がみられたとの報告や(SIDS (2014)、PATTY (6th, 2012))、モルモットを用いた眼刺激性試験において、強度の刺激性がみられたとの報告(NITE初期リスク評価書(2005))がある。

	<p>また、本物質は皮膚腐食性 / 刺激性で区分1に分類されている。 以上より、区分1とした。 重篤な眼の損傷 (区分1)</p>
呼吸器感作性	:
皮膚感作性	:
	<p>分類できない。 本物質はヒトに対して本物質ばく露による感作性の報告及び、 本物質はヒトに対して皮膚感作性を示すとの記載が複数ある (NITE初期リスク評価書 (2005)、PATTY (6th, 2012)、環境省 リスク評価第4巻 (2005))。 また、モルモットを用いた皮膚感作性試験結果において陽性の 報告がある (NITE初期リスク評価書 (2005)、PATTY (6th, 2012))。 以上より、区分1とした。 アレルギー性皮膚反応を引き起こすおそれ (区分1)</p>
生殖細胞変異原性	:
	<p>区分に該当しない。 In vivoでは、経口投与によるトランスジェニックマウス (gpt delta) の肝臓、骨髄、胃 (腺胃) 及び精巣を用いた遺伝子 突然変異試験 (レポーター遺伝子:gpt 及びred/gam) で陰性 (厚労省既存化学物質毒性データベース (2016))であった。</p>
発がん性	:
	<p>分類できない。 なお、雌マウスに全体で本物質 200 µmol を3回/週で20回 (約 9 mg/kg/dayに相当) 腹腔内投与した試験における肺の 腺腫/腺がんの発生頻度は媒体対照群、本物質投与群、陽性対照 群でそれぞれ0/25、0/23、24/24であったとの記述がある (SIDS (2014))。</p>
生殖毒性	:
	<p>ラットを用いた強制経口投与による簡易生殖毒性試験 (OECD TG 421) において、50 mg/kg/day以上で難産、死産など分娩異常例 がみられ、各群12例の雌親動物のうち50 mg/kg/day では2例を 安楽死させた。 125 mg/kg/day では難産のため2例を安楽死させ、分娩開始前に 3例が死亡、哺育期間中に4例が死亡、3例を安楽死させた。 雄親動物では125 mg/kg/dayでI~VI期の精原細胞数の増加と IX~XI期の精原細胞数、レプトテン期及びバキテン期又は ディプロテン期の精母細胞数の減少がみられた。 児動物では哺育期間中に50 mg/kg/dayの母親動物1例からの全児 が死亡し、125 mg/kg/dayでは出生児の全例が死亡した (SIDS (2014)、厚労省既存化学物質毒性データベース (2016))。 なお、50 mg/kg/day以上の雌親動物及び125 mg/kg/day の 雄親動物では前胃に粘膜肥厚、胸腺の萎縮、副腎の肥大などの 肉眼的病理所見及び病理組織学的変化 (前胃の潰瘍など、胸腺 皮質の萎縮、副腎束状帯皮質細胞の肥大など) がみられている (厚労省既存化学物質毒性データベース (2016))。 以上、一般毒性影響のみみられる用量で、母動物に分娩異常、 児動物に生後死亡がみられたことから、本項は区分2と分類した。 生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い (区分2)</p>
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	:
	<p>ヒトでは実験中に本物質及び4-ビニルピリジンに短時間ばく露 した複数の事例で、眼、鼻、咽頭の刺激と、頭痛、吐き気、 神経過敏、食欲不振が認められたという報告がある (PATTY (6th, 2012)、SIDS (2014)、NITE有害性評価書 (2005)、環境省 リスク評価書第4巻 (2005))。 実験動物ではラットの単回経口投与試験で、区分2相当の 336 mg/kgで流涎、下痢、血管拡張、摂食低下、自発運動低下、 筋力低下、振戦が認められた (SIDS (2014)、NITE有害性評価書 (2005))。 また、ラットを用いた強制経口投与による17日間反復投与毒性 試験において、区分2相当の500 mg/kg/dayで活動の減退、振戦、 痙攣がみられたとの報告 (環境省リスク評価第4巻 (2005)、 PATTY (6th, 2012)) があり、1~2回の投与で全例が死亡して いるため、これらの症状は急性影響と考えられる。 以上より区分1 (神経系)、区分3 (気道刺激性) とした。 神経系の障害 (区分1) 呼吸器への刺激のおそれ (区分3)</p>
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	:
	<p>分類できない。 ヒトについては関連する情報は無い。</p>
誤えん有害性	:
	<p>分類できない。 なお、HSDB (2016) に記載された数値データ (粘性率: 1.17 mPa・s (20), 密度 (比重): 0.9985 (20/0)) より、動粘性率は 1.17 mm²/sec (20) と算出される。</p>

12. 環境影響情報

生態毒性	
水生環境有害性 短期(急性)：	魚類(メダカ)96時間LC50 = 6.48 mg/L(環境省生態影響試験, 2001、環境省リスク評価第4巻, 2005、SIDS, 2014、NITE初期リスク評価書, 2005)であることから、区分2とした。
水生環境有害性 長期(慢性)：	水生生物に毒性(区分2) 急速分解性がなく(BODによる分解度：0%(既存点検, 1991)、甲殻類(オオミジンコ)の21日間NOEC = 0.901 mg/L(環境省生態影響試験, 2001、環境省リスク評価第4巻, 2005、SIDS, 2014、NITE初期リスク評価書, 2005)であることから、区分2とした。 長期的影響により水生生物に毒性(区分2)
残留性・分解性	： 低分解性。BOD分解度 = 0%
生物蓄積性	： データなし
土壤中の移動性	： データなし
オゾン層への有害性	： 本品はモントリオール議定書の附属書にリストアップされていないため、分類できないとした。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	： 関連法規ならびに地方自治体の基準に従って廃棄する。 都道府県知事などの許可(収集運搬業許可、処分業許可)を受けた産業廃棄物処理業者に、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を交付して廃棄物処理を委託する。 廃棄物の処理にあたっては、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上処理を委託する。 本製品を含む廃液及び洗浄排水を直接河川等に排出したり、そのまま埋め立てたり投棄することは避ける。 (参考)燃焼法 可燃性溶剤に混合し、アフターバーナー及びスクラバー付き焼却炉の火室へ噴霧し、焼却する。
汚染容器及び包装	： 内容物により汚染された容器及び包装材は、関連法規の基準に従って適切に処分する。 空容器を廃棄する場合は、内容物を除去した後、産業廃棄物処理業者に処理を委託する。

14. 輸送上の注意

緊急時応急処置指針番号 : 131P (P: 熱や不純物により爆発的に重合を起こす)

国際規制	
航空規制情報(ICAO-TI/ IATA-DGRの規定に従う)	
海上規制情報(IMDGコード/ IMOの規定に従う)	
UN No.	: 3073
Proper Shipping Name	: Vinylpyridines, stabilized (ビニルピリジン, 安定剤入りのもの)
Class	: 6.1(毒物)
Sub risk	: 3(引火性液体) 8(腐食性物質)
Packing Group	: II
Marine Pollutant	: Yes(該当)
Limited Quantity	: 100mL
国内規制	
陸上規制情報(消防法、道路法の規定に従う)	
航空規制情報(航空法/航空法施行規則/航空機による爆発物等の輸送基準を定める告示に従う)	
海上規制情報(船舶安全法/危険物船舶輸送及び貯蔵規則/船舶による危険物の運送基準等を定める告示に従う)	
特別の安全対策	： 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。 重量物を上積みしない。 必要に応じ移送時にイエローカードを運搬人に保持させる。

15. 適用法令

労働安全衛生法	： 変異原性が認められた既存化学物質 (法第57条の5、労働基準局長通達) 危険物・引火性の物(施行令別表第1第4号)(政令番号：4の4)
---------	---

R6年4月1日以降、次のように該当。
皮膚等障害化学物質等及び特別規則に基づく不浸透性の保護具等の使用義務物質「皮膚刺激性有害物質、皮膚吸収性有害物質」
(安衛則第594条の2)

R7年4月1日以降、次のように該当。
名称等を表示すべき危険物及び有害物
「2-ビニルピリジン、対象重量%は 1」(法第57条の1)
名称等を通知すべき危険物及び有害物
「2-ビニルピリジン、対象重量%は 0.1」(法第57条の2)

- 化審法 : 旧第二種監視化学物質 No.435 (官報公示日：2000/09/22)
旧第三種監視化学物質 No.128 (官報公示日：2009/08/31)
- 毒物及び劇物取締法 : 非該当
- 消防法 : 危険物 第4類引火性液体 第二石油類 非水溶性、
指定数量1000L、危険等級
- 化学物質排出管理促進法 (PRTR法)
: R5年4月1日から、
第二種指定化学物質、2-88「2-ビニルピリジン」
管理番号：338
ただし、R5年3月31日まで、
第一種指定化学物質、1-338「2-ビニルピリジン」
- 船舶安全法 : 毒物類・毒物
- 航空法 : 毒物類・毒物
- 大気汚染防止法 : 有害大気汚染物質 (中環審第9次答申の174)
「2-ビニルピリジン」
- 輸出貿易管理令 : キャッチオール規制 (別表第1の16項)
HSコード：2933.39
第29類 有機化学品
・輸出統計番号 (2024年1月版)：2933.39-000
「複素環式化合物 (ヘテロ原子として窒素のみを有するものに限る。)
- 非縮合ピリジン環 (水素添加してあるかないかを問わない。)を有する化合物：その他のもの」
・輸入統計番号 (2024年2月1日版)：2933.39-220
「複素環式化合物 (ヘテロ原子として窒素のみを有するものに限る。)
- 非縮合ピリジン環 (水素添加してあるかないかを問わない。)を有する化合物：その他のもの
- 3 その他のもの」

16. その他の情報

(注) 本品を試験研究用以外には使用しないで下さい。

参考文献 :

化学物質管理促進法PRTR・MSDS対象物質全データ	化学工業日報社
労働安全衛生法MSDS対象物質全データ	化学工業日報社(2007)
化学物質の危険・有害便覧	中央労働災害防止協会編
化学大辞典	共同出版
安衛法化学物質	化学工業日報社
産業中毒便覧(増補版)	医歯薬出版
化学物質安全性データブック	オーム社
公害と毒・危険物(総論編、無機編、有機編)	三共出版
化学物質の危険・有害性便覧	労働省安全衛生部監修
Registry of Toxic Effects of Chemical Substances NIOSH	CD-ROM
GHS分類結果データベース	nite (独立行政法人 製品評価技術基盤機構) HP
GHSモデルMSDS情報	中央労働災害防止協会 安全衛生情報センター HP

このデータは作成の時点における知見によるものですが、必ずしも十分ではありませんし、何ら保証をなすものではありませんので、取扱いには十分注意して下さい。なお、この安全データシート(SDS)はJIS Z 7253:2019に準じ作成しています。